平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	65,524	人
２２年国調	68,512	人
増減率	-4.4	%
面積	222.71	km²
人口密度	294	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	67,482 人	66,805 人
28. 1. 1	68,084 人	67,490 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,756	4,274
	12.1	13.1
第２次	10,089	10,465
	32.4	32.0
第３次	17,317	17,979
	55.6	55.0

都道府県名	団体名
37	2081
香川県	三豊市

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,707,845	24.1	7,707,845	39.8
地方譲与税	309,811	1.0	309,811	1.6
利子割交付金	11,757	0.0	11,757	0.1
配当割交付金	35,997	0.1	35,997	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,483	0.1	17,483	0.1
地方消費税交付金	1,169,466	3.7	1,169,466	6.0
ゴルフ場利用税交付金	50,751	0.2	50,751	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,804	0.2	66,804	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,981	0.1	24,981	0.1
地方交付税	10,964,426	34.2	9,898,439	51.2
内訳 普通交付税	9,898,439	30.9	9,898,439	51.2
内訳 特別交付税	1,065,987	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,359,321	63.6	19,293,334	99.7
交通安全対策特別交付金	10,922	0.0	10,922	0.1
分担金・負担金	374,178	1.2	－	－
使用料	454,983	1.4	17,943	0.1
手数料	249,516	0.8	－	－
国庫支出金	2,784,904	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,015,110	6.3	－	－
財産収入	106,473	0.3	17,664	0.1
寄附金	76,996	0.2	－	－
繰入金	267,551	0.8	－	－
繰越金	1,833,923	5.7	－	－
諸収入	498,280	1.6	4,841	0.0
地方債	2,992,000	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	981,500	3.1	－	－
歳入合計	32,024,157	100.0	19,344,704	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,703,105	99.9	94,118
法定普通税	7,703,105	99.9	94,118
市町村民税	3,427,477	44.5	94,118
内訳 個人均等割	115,191	1.5	－
内訳 所得割	2,593,486	33.6	－
内訳 法人均等割	153,867	2.0	－
内訳 法人税割	564,933	7.3	94,118
固定資産税	3,640,114	47.2	－
うち純固定資産税	3,639,217	47.2	－
軽自動車税	248,299	3.2	－
市町村たばこ税	387,215	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,740	0.1	－
法定目的税	4,740	0.1	－
内訳 入湯税	4,740	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,707,845	100.0	94,118

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,024,157	39,901,740
収支状況 歳出総額	30,587,141	38,067,817
収支状況 歳入歳出差引	1,437,016	1,833,923
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	333,982	516,710
収支状況 実質収支	1,103,034	1,317,213
収支状況 単年度収支	-214,179	28,139
収支状況 積立金	677,271	673,617
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	463,092	701,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	481	1,530,061	3,181
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	44	142,736	3,244
一般職員 教育公務員	78	227,136	2,912
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	559	1,757,197	3,143
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,260
副市区町村長	1	26.07.01	7,340
教育長	1	26.07.01	6,650
議会議長	1	26.02.12	5,040
議会副議長	1	26.02.12	4,390
議会議員	20	26.02.12	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,766,649	15.6	4,501,017	4,500,756	22.1
うち職員給	3,139,836	10.3	2,912,292	－	－
扶助費	4,276,822	14.0	1,716,696	1,705,596	8.4
公債費	2,539,121	8.3	2,431,113	2,431,113	12.0
内訳 元利償還金 元金	2,287,836	7.5	2,179,828	2,179,828	10.7
内訳 元利償還金 利子	251,285	0.8	251,285	251,285	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,582,592	37.9	8,648,826	8,637,465	42.5
物件費	5,055,117	16.5	3,784,869	3,467,963	17.1
維持補修費	294,555	1.0	290,609	290,609	1.4
補助費等	3,822,186	12.5	3,231,360	2,911,602	14.3
うち一部事務組合負担金	1,444,151	4.7	1,427,881	1,395,250	6.9
繰出金	3,181,648	10.4	2,720,243	2,448,396	12.0
積立金	2,038,404	6.7	1,416,201	－	－
投資・出資金・貸付金	60,710	0.2	40,710	710	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,551,929	14.9	1,646,836	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	42,089	0.1	42,089	17,756,745 千円	
内訳 普通建設事業費	4,429,885	14.5	1,640,454	経常収支比率	
内訳 うち補助	879,681	2.9	126,197	87.4 %（91.8 %）	
内訳 うち単独	3,435,593	11.2	1,418,495	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	122,044	0.4	6,382		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	30,587,141	100.0	21,779,654	23,216,670 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	265,309	0.9	－	265,309
総務費	5,695,030	18.6	317,068	4,447,266
民生費	9,838,496	32.2	791,123	5,613,697
衛生費	2,894,401	9.5	414,884	2,281,289
労働費	20,623	0.1	－	5,623
農林水産業費	1,822,012	6.0	770,505	990,378
商工費	192,291	0.6	－	170,836
土木費	2,255,435	7.4	1,556,141	1,393,445
消防費	1,148,074	3.8	91,367	1,067,685
教育費	3,788,225	12.4	488,797	3,100,551
災害復旧費	122,044	0.4	－	6,382
公債費	2,539,121	8.3	－	2,431,113
諸支出金	6,080	0.0	－	6,080
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,587,141	100.0	4,429,885	21,779,654

繰出の状況		
公営事業会計	合計	3,895,731
	病院	670,101
	下水道	260,323
	上水道	33,077
	介護サービス	10,905
国民健康保険事業会計	国民健康保険	674,015
	その他	2,247,310

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		67,137
再差引収支		-82,536
加入世帯数（世帯）		9,420
被保険者数（人）		15,560
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	112
	保険給付費	384

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	7,260,180	7,148,832
基準財政需要額	15,143,799	14,815,892
標準税収入額等	9,177,672	9,025,795
標準財政規模	20,057,655	20,816,306
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率(%)	5.5	6.3
公債費負担比率(%)	10.5	10.8
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	4.2	5.0
判断 将来負担比率(%)	－	16.5
積立金現在高 財調	9,837,792	9,160,521
積立金現在高 減債	1,325,735	697,979
積立金現在高 特定目的	8,416,023	7,950,197
地方債現在高	33,450,962	32,746,798
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,908	41,892
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	262,181	339,046
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	10,820	10,361
土地開発基金現在高	1,117,350	1,117,167

徴収率（%）	現年	滞繰	計
合計	99.0	95.4	98.9	94.7
市町村民税	99.2	96.9	98.9	96.4
純固定資産税	98.9	93.8	98.9	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）